

# 2016年度 第4四半期 IR資料

2017年5月11日

三菱商事株式会社

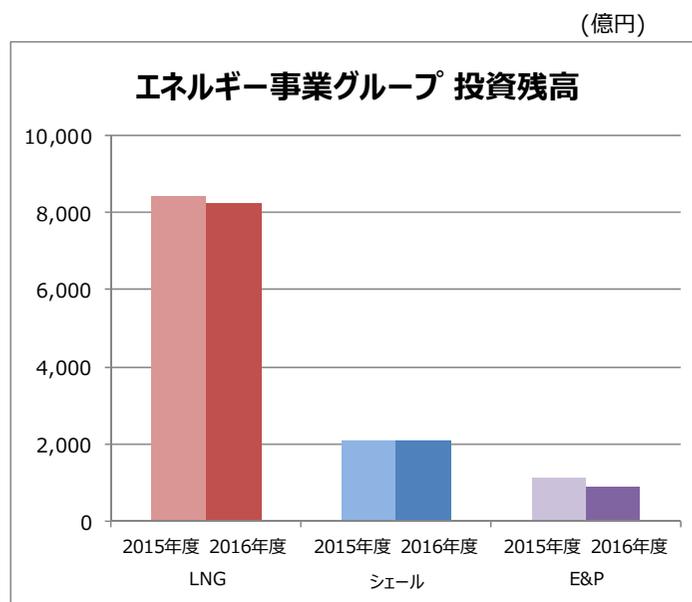
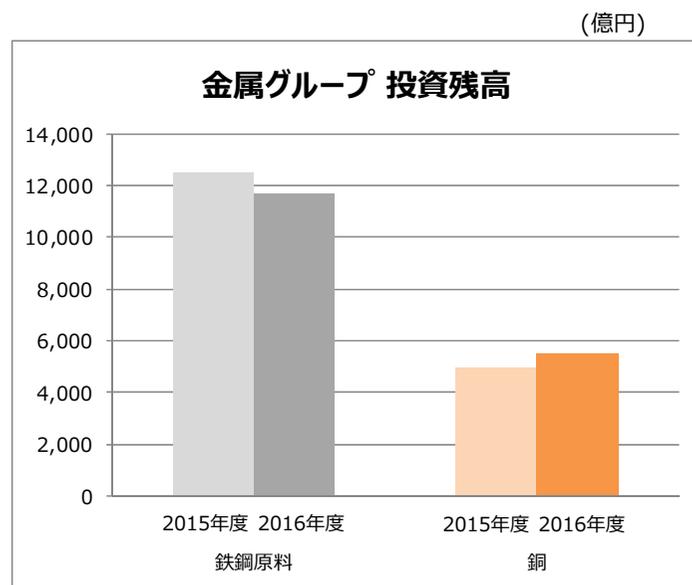
### (将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### (本資料における留意点について)

- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## エネルギー事業グループ・金属グループ 主な投資残高



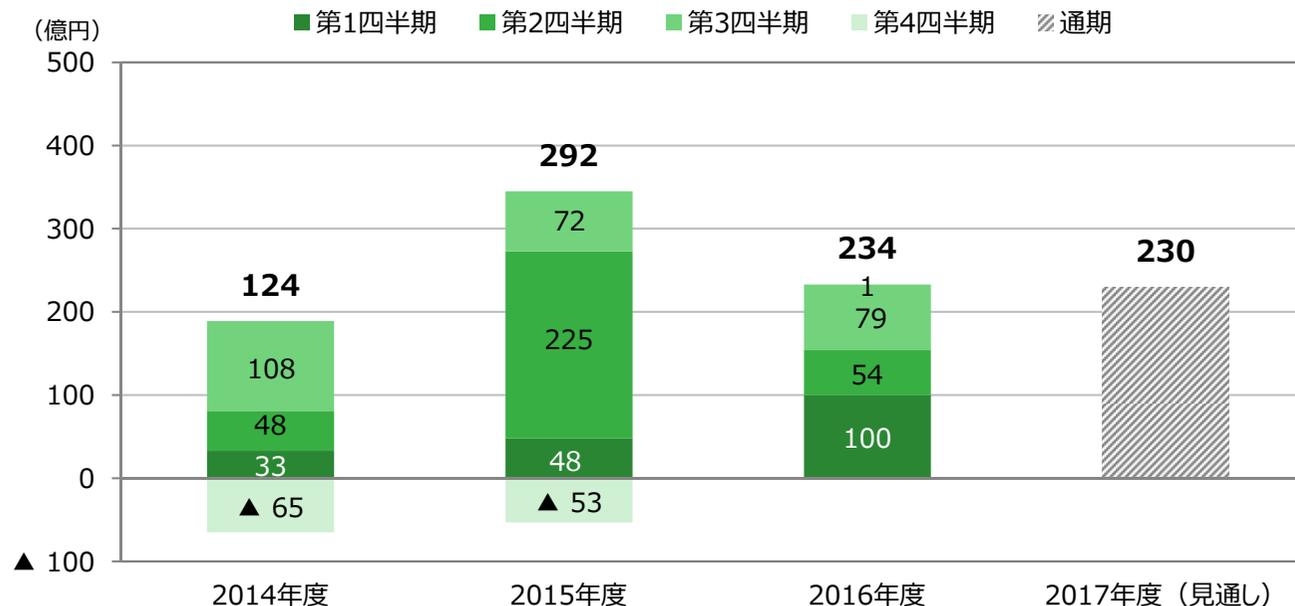
(億円)

商品	主なプロジェクト	当社出資先	2015年度末 投資残高(※※)	2016年度末 投資残高(※※)			
鉄鋼原料(※)	BMA	MDP	12,500	11,700			
	C&A	MDP					
	Clermont	MDP					
	Ulan	MDP					
	Warkworth	MDP					
	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	MDP					
	IOC	IOC					
	CMP	MCI(CMP)					
銅	Escondida	ジエコ・JECO2	5,000	5,500			
	Los Pelambres	MCCH					
	Anglo American Sur	MCRD					
	Antamina	CMA					
	Quellaveco	MCQ Copper					
LNG	Brunei	Brunei LNG	8,400	8,200			
	Malaysia I (Satu)	Malaysia LNG					
	Malaysia II (Dua)	Malaysia LNG Dua					
	Malaysia III (Tiga)	Malaysia LNG Tiga					
	NWS	MIMI					
	Oman	Oman LNG					
	Oman Qalhat	Qalhat LNG					
	Russia Sakhalin II	Sakhalin Energy					
	Indonesia Tangguh	MI Berau					
	Indonesia Donggi-Senoro	Sulawesi LNG					
	Wheatstone	PEW					
	Cameron	Cameron LNG					
	Browse	MIMI Browse					
	LNG Canada	Diamond LNG Canada					
	シェールガス	Montney上流			Cutbank Dawson Gas Resources	2,100	2,100
		Cordova上流			Cordova Gas Resources		
	E&P	K2			MCX(USA)	1,100	900
Baudroie Merou Loche east		MPDCガボン					
Block 3/05, 3/05A		アングラ石油					
Cote d'Ivoire CI-103		Cote d'Ivoire Japan					
Kangean		Energi Mega Pratama					
Kimberly		Diamond Resources(Canning),(Fitzroy)					
MEDCO		(Encore Energy)					
Papua New Guinea		DIAMOND GAS NIUGINI 他					

※石炭・鉄鉱石・ウランを含む

※※投資有価証券・有形固定資産・無形資産・のれんの合計金額

## 地球環境・インフラ事業セグメント

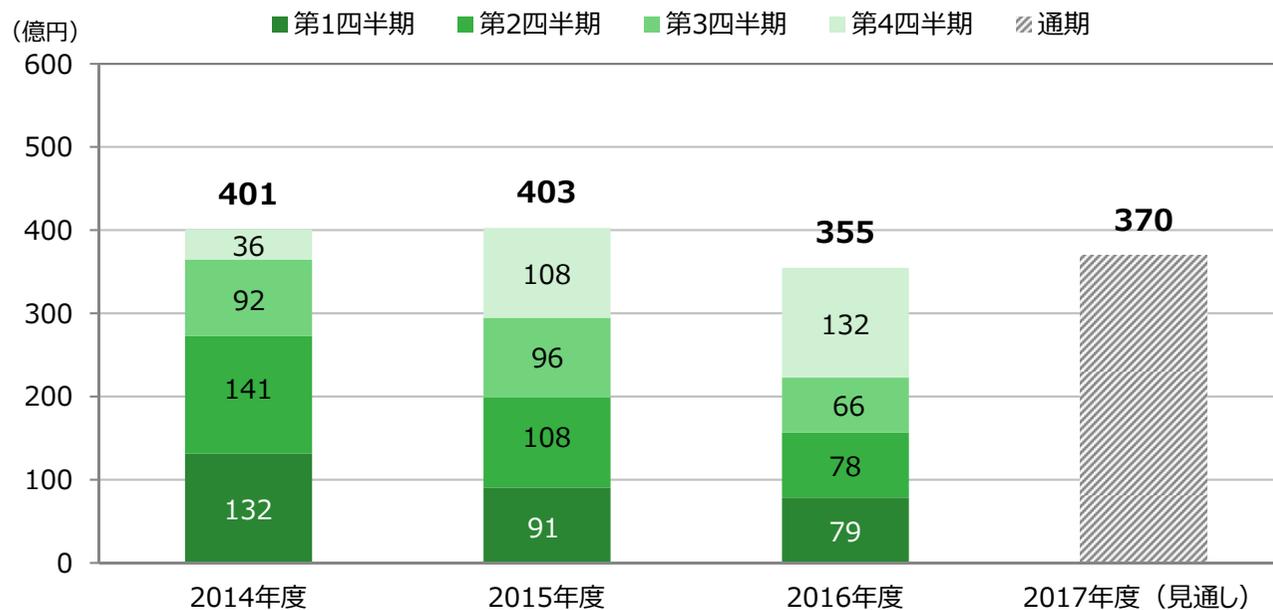


	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	378	380	2 -	
持分法損益	288	232	▲56	海外発電事業における持分利益の増加の一方、千代田化工建設の持分損益減少など
連結純利益	292	234	▲58	海外発電事業における持分利益の増加の一方、前年度の一過性利益の反動及び千代田化工建設の持分損益減少など

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは230億円、2016年度実績比ほぼ横ばいとなる見込み。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	9,702	10,057

## 新産業金融事業セグメント

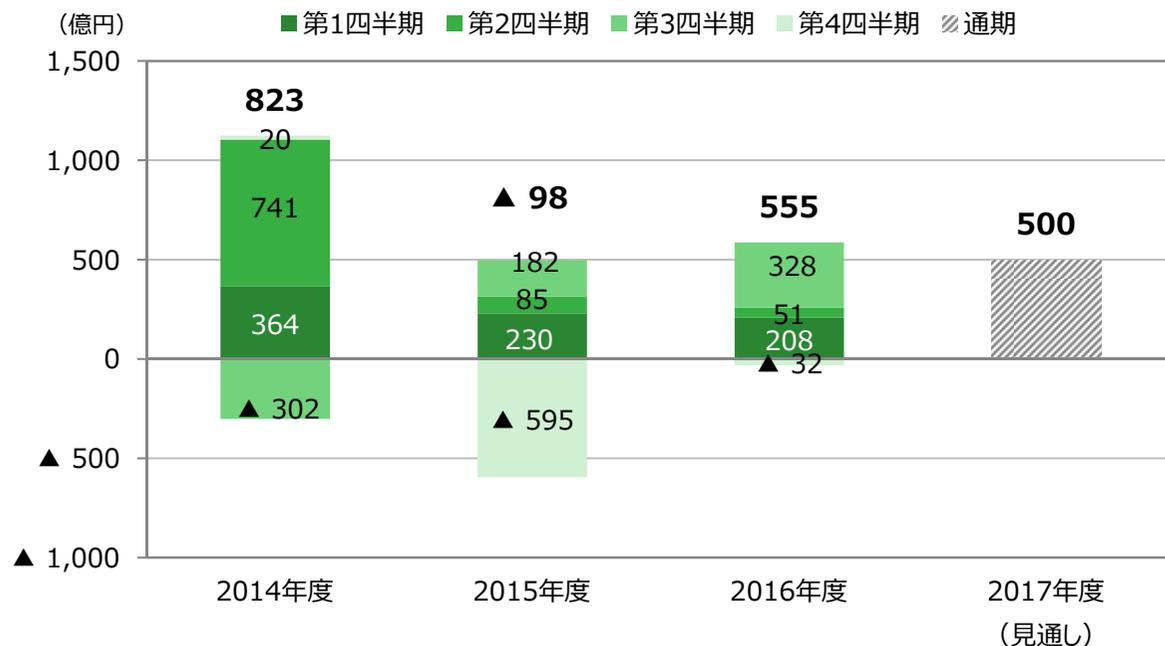


	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	618	602	▲16	-
持分法損益	175	137	▲38	中国不動産事業・リース事業における持分利益の減少など
連結純利益	403	355	▲48	中国不動産事業・航空機関連事業・リース事業における持分利益の減少など

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは370億円と、2016年度実績比15億円の増益となる見込み。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	8,393	8,416

## エネルギー事業セグメント



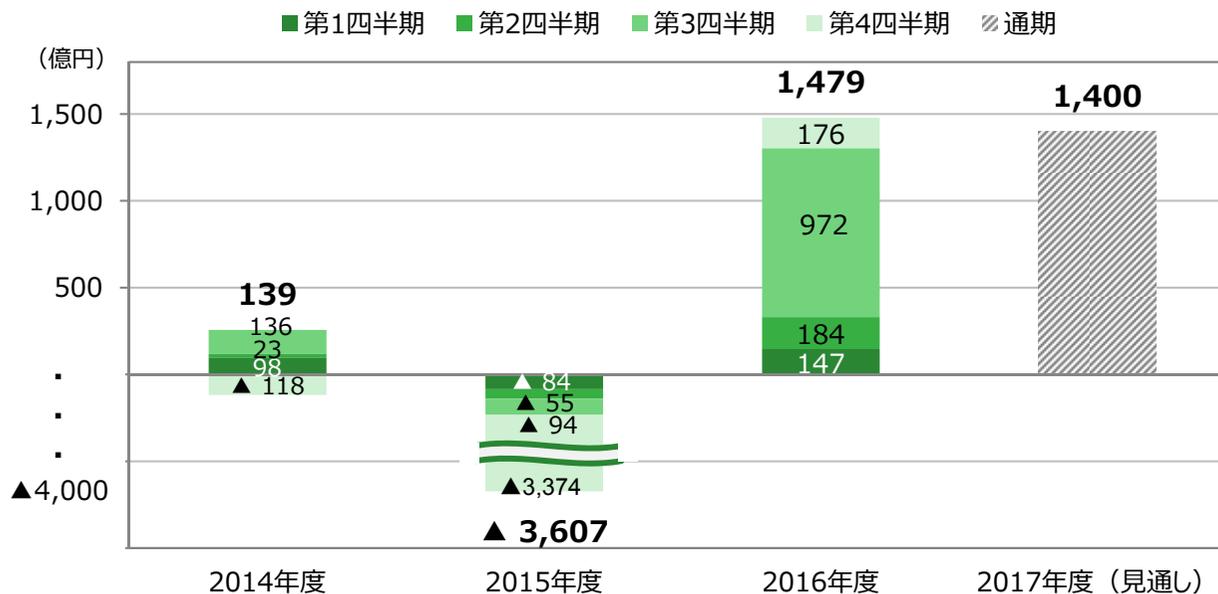
ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1

	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	354	377	23	北米ガス事業における取引数量の増加など
持分法損益	▲40	253	293	市況悪化に伴う持分利益の減少の一方、前年度における減損損失の反動など
連結純利益	▲98	555	653	前年度の減損損失の反動、シェールガス事業再編に伴う一過性利益及びアジアE&P事業における株式売却益など
(内、天然ガス関連)		[629]		

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは500億円と、2016年度実績比55億円の減益となる見込み。これは、市況上昇に伴う持分利益の増加の一方、一過性利益の反動などによるもの。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	20,362	21,180
(内、天然ガス関連)		[11,956]

## 金属セグメント



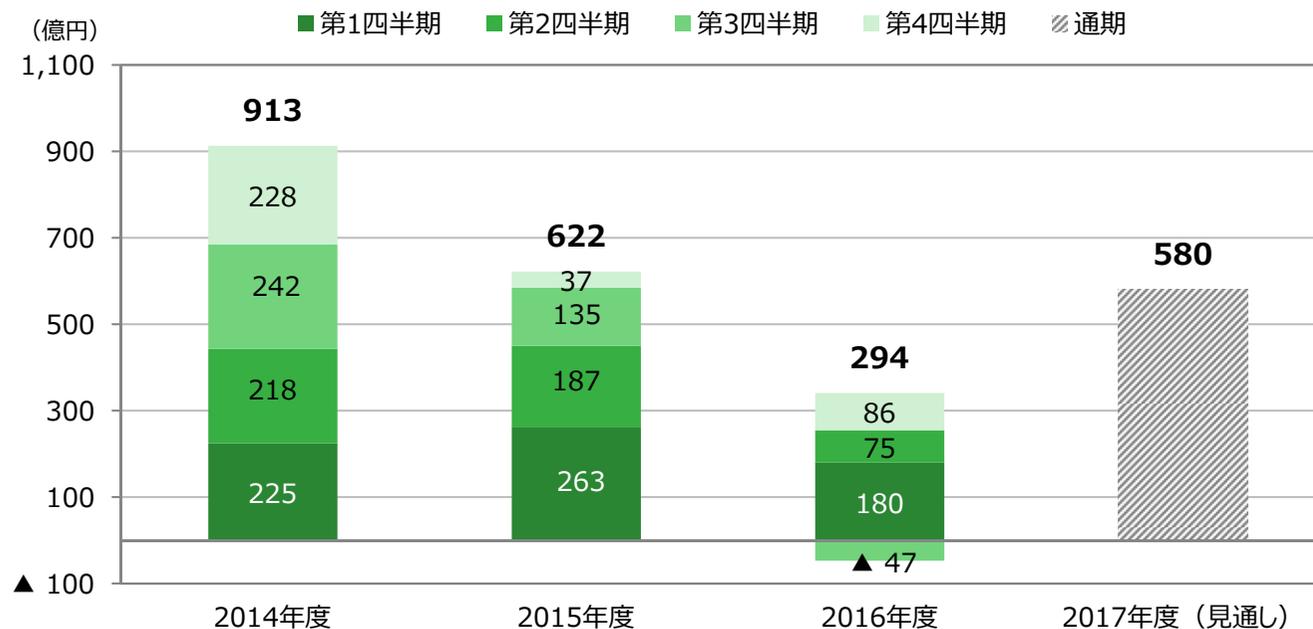
	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	1,391	4,148	2,757	豪州石炭事業における生産コスト改善及び市況上昇など
持分法損益	▲2,789	27	2,816	前年度における減損損失の反動及びコスト改善や価格の上昇などによる持分利益の改善など
連結純利益	▲3,607	1,479	5,086	前年度の減損損失の反動及び豪州石炭事業における生産コスト改善、市況上昇に伴う持分利益の増加など
(内、MDP*)		[1,271]		
(内、銅)		[72]		

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは1,400億円と、2016年度実績比79億円の減益となる見込み。 これは、一過性損失の反動がある一方、豪州石炭事業における市況下落による持分利益の減少などによるもの。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	35,579	37,042
(内、MDP*)		[10,863]
(内、銅)		[5,940]

(\* ) MDP関連には、原料炭・一般炭・鉄鉱石・ウランを含む。

## 機械セグメント

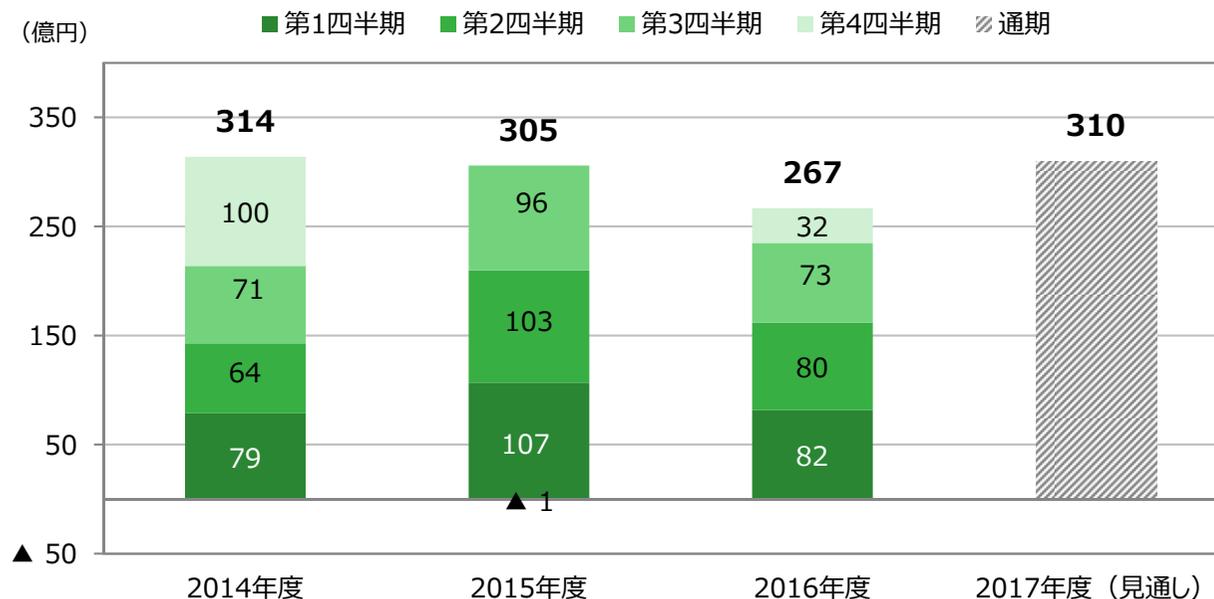


	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	1,980	1,821	▲159	自動車事業における取引利益の減少及び船舶備船料の悪化など
持分法損益	251	53	▲198	船舶事業関連投資先における減損損失、自動車事業における販売減及び円高の影響による持分利益の減少など
連結純利益	622	294	▲328	船舶事業における減損損失など

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは580億円と、2016年度実績比286億円の増益となる見込み。 これは、船舶事業における減損損失の反動などによるもの。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	17,269	17,396

## 化学品セグメント

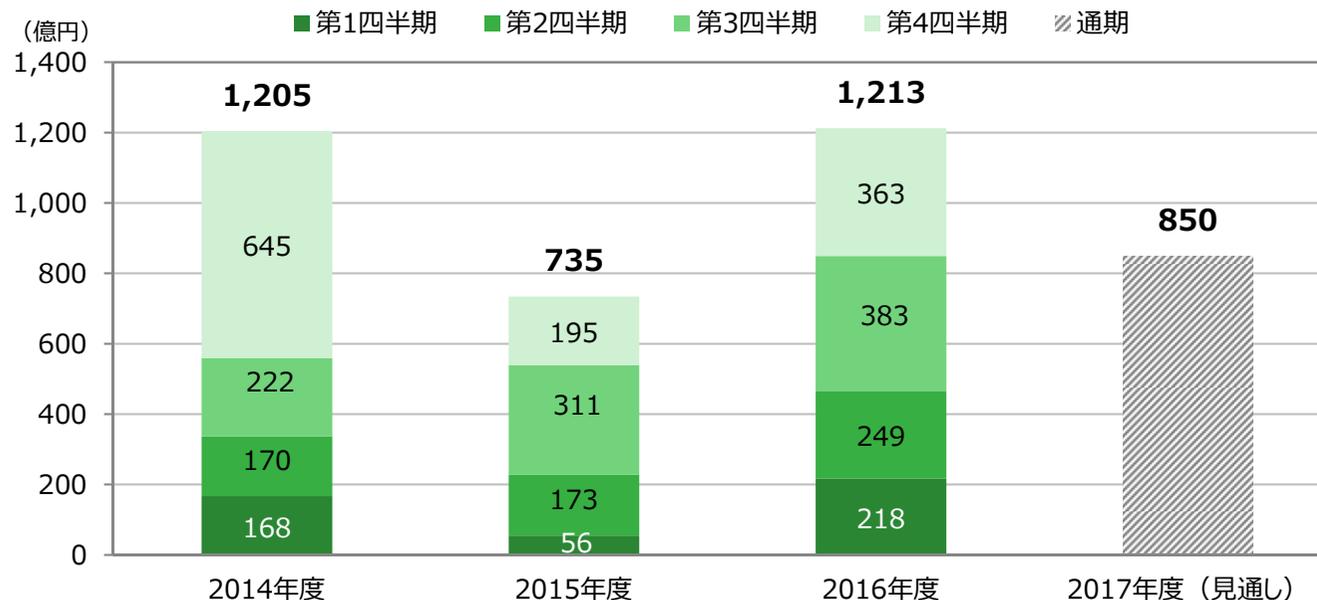


	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	1,126	1,130	4 -	
持分法損益	154	121	▲33	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など
連結純利益	305	267	▲38	市況悪化及び円高に伴う石化関連事業などにおける持分利益の減少など

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは310億円と、2016年度実績比43億円の増益となる見込み。 これは、一過性損失の反動などによるもの。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	8,705	9,439

## 生活産業セグメント



	2015年度 第4四半期	2016年度 第4四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
売上総利益	5,050	4,732	▲318	外食事業子会社の一部売却、食肉事業子会社の関連会社化、紙パルプ事業子会社の売却による減少など
持分法損益	202	349	147	食肉関連事業における持分利益の増加及び食品原料事業における通期連結開始など
連結純利益	735	1,213	478	鮭鱒養殖事業における市況回復などによる利益の増加、ローソン子会社化及び食肉事業の関係会社の経営統合に伴う一過性利益など

2017年度通期業績見通し
2017年度の通期業績見通しは850億円と、2016年度実績比363億円の減益となる見込み。 これは、ローソン子会社化に伴う一過性利益の反動などによるもの。

	2016年3月末	2017年3月末
セグメント資産	33,810	43,430

新エネルギー・電力事業（当社保有資産／運営事業） 地球環境・インフラ事業グループ

① Diamond Transmission Corp. (DTC 英国)

欧州における送電資産の開発・運営

② Diamond Generating Europe (DGE 英国)

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営

ドイツ送電事業 (DTC傘下、ドイツ)

ルフトダウネン洋上風力 (DGE傘下、オランダ)

③ MCRリテールエナジー (MCRE、日本)

日本国内における小売事業

④ 三菱商事パワー (MCP 日本)

日本国内における発電事業の開発・運営



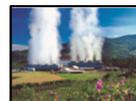
③④



愛知田原太陽光発電所 (MCP傘下、日本)

⑤ Diamond Generating Asia (DGA 香港)

東南アジア地域における発電事業の開発・運営



ワヤンウィンドウ地熱発電所 (DGA傘下、インドネシア)



オーロラ太陽光発電所 (カナダ)

⑥ Diamond Generating Corp. (DGC アメリカ)

米州地域における発電事業の開発・運営



マリポサ火力発電所 (DGC傘下、アメリカ)



トゥクスパン火力発電所 (メキシコ)



コ克蘭火力発電所 (チリ)

当社地域別持分容量/送電距離、資産件数 (2016年度末時点)

	地域	稼働中資産 持分容量/送電距離	稼働中資産 件数	(参考) 建設中資産 件数
発電	米州地域	300万kW	14	3
	アジア・大洋州地域	110万kW	13	2
	欧阿中東地域	45万kW	12	2
	日本国内	45万kW	17	5
	合計	500万kW	56	12
送電	合計	900km	8	0

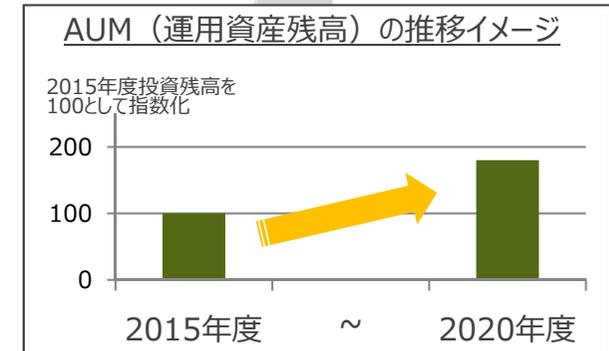
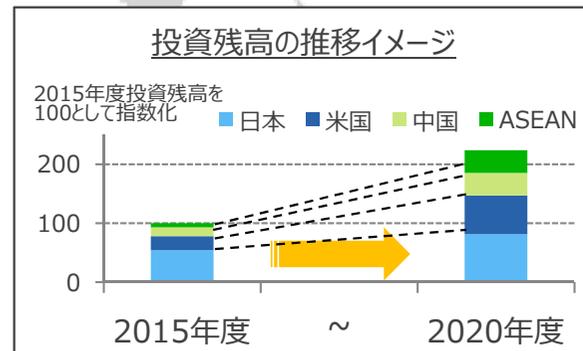
インフラ事業（当社保有資産／運営事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ



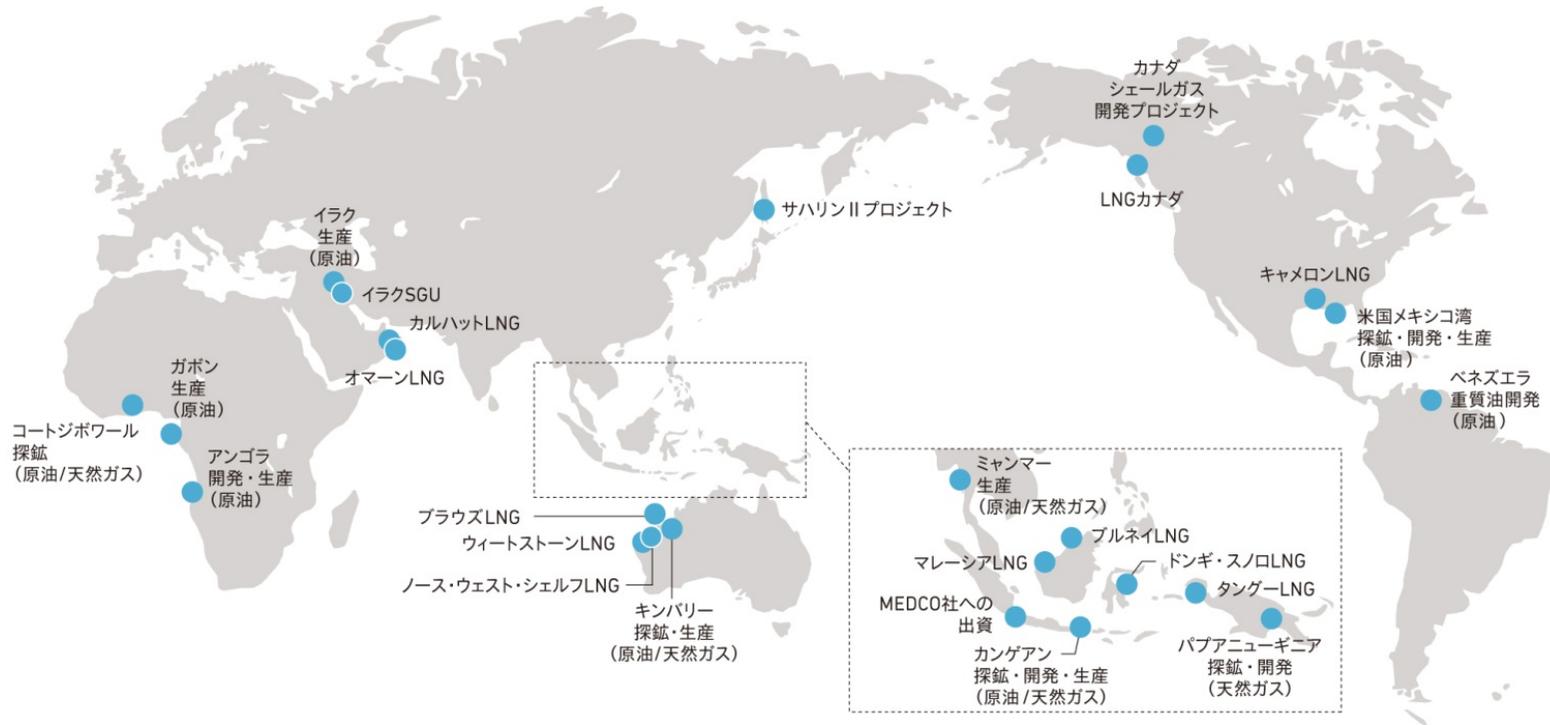
(\*) Floating Production, Storage and Offloading System: (浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)  
Photo: Copyright © SBM Offshore

不動産開発・運用事業 (エリア毎の対象分野・事業)

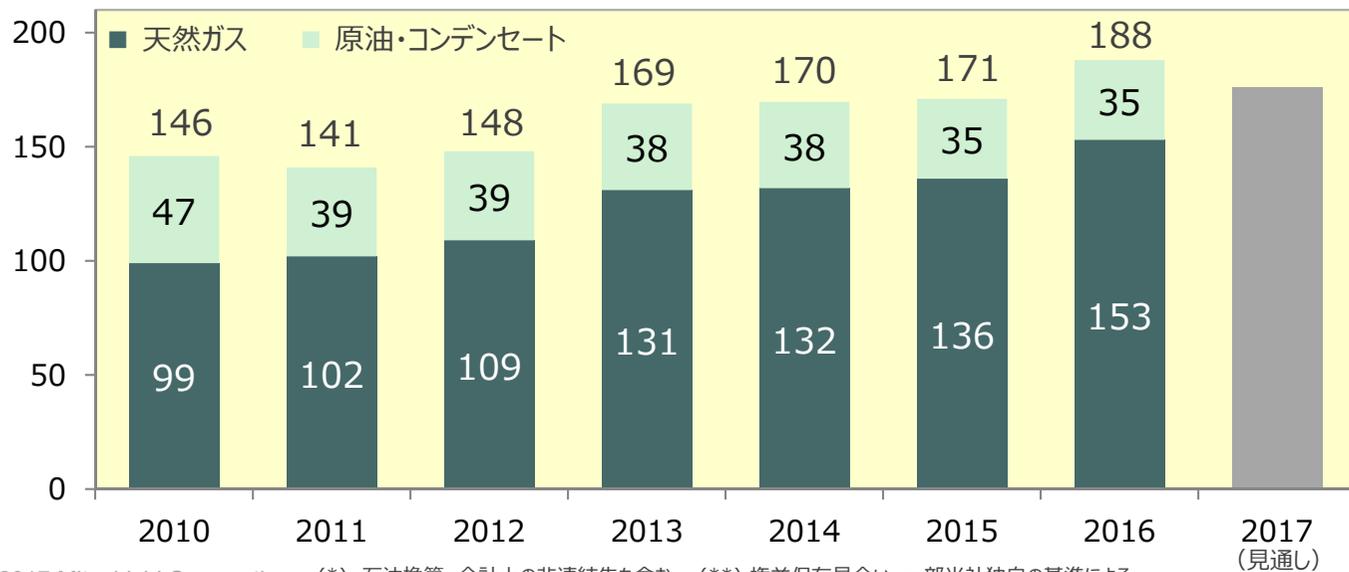
新産業金融事業グループ



エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量 (千バレル/日) 石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*)



LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JX、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
合計		78.8	7.79						

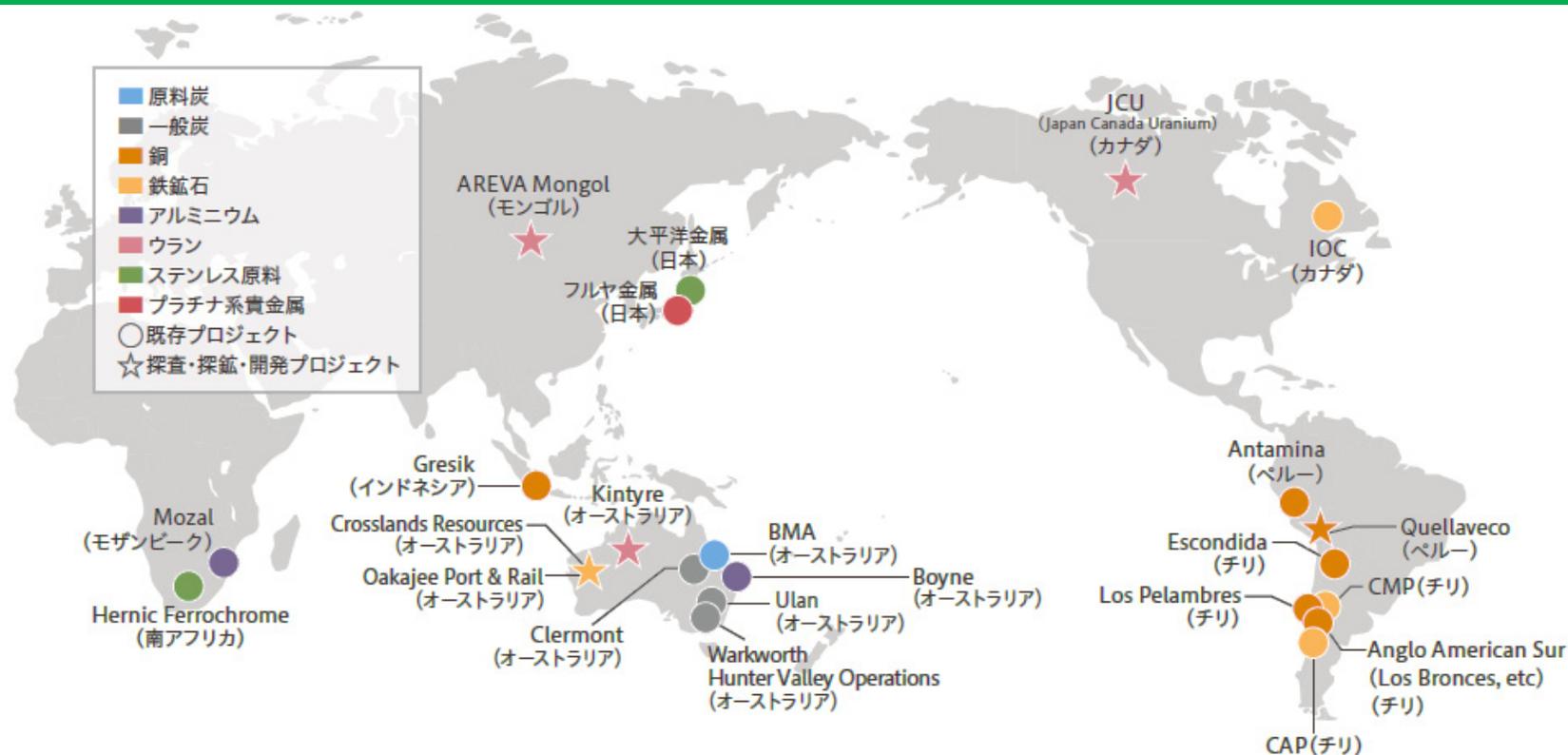
(注) タングーLNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

<新規プロジェクト (建設中) >

ウィートストーン	2017年央	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IBGDF Suez) 【委託】	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (IBGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D

金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 69百万トン(*2)	BHP Billiton	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP Billiton, Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 354千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP Billiton, Glencore, Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (予定年間平均生産量：銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

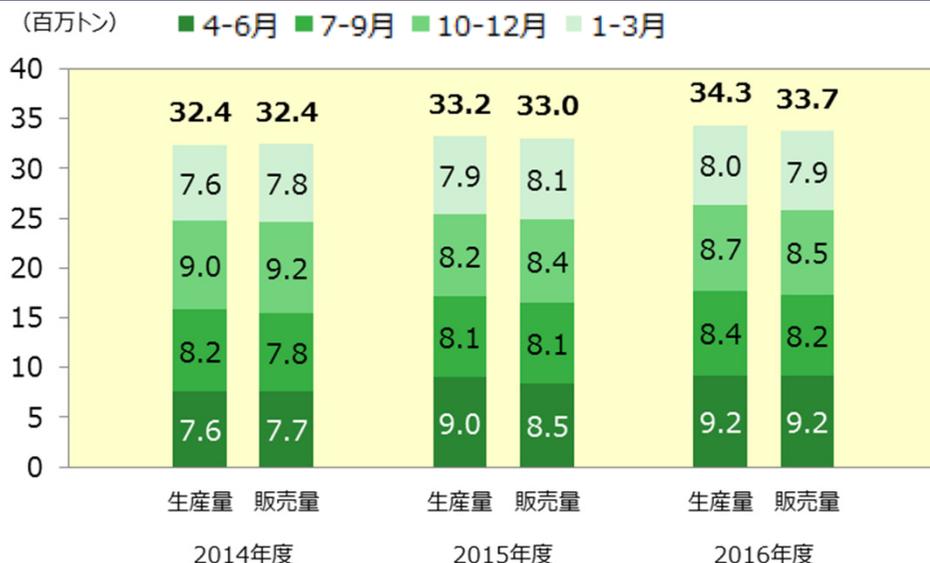
(\*2)BMAの年間生産能力については非公表である為、2016年度の生産量を記載。

(\*3)Anglo American Surの年間生産能力については非公表である為、2016年の生産量を記載。

原料炭事業

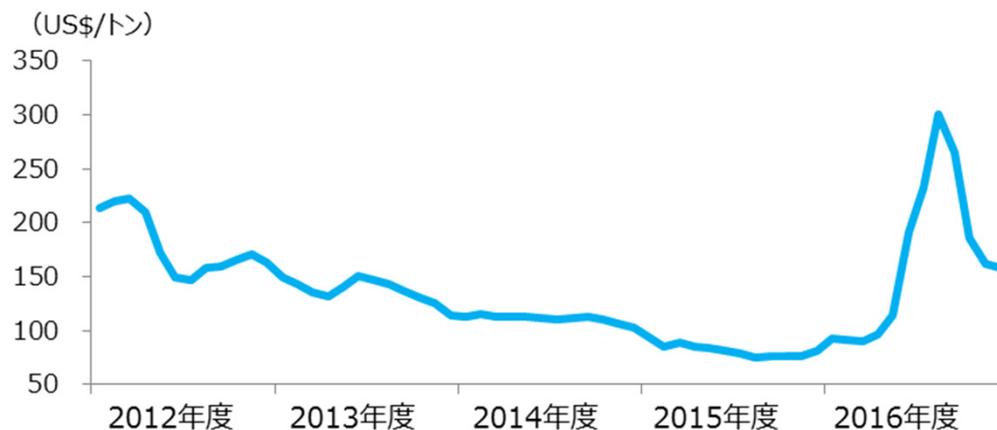
金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (\*)



(\*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

豪州一級強粘結炭価格推移



出典 : Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2012年度	1.0063	1.0381	1.0391	1.0386
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527

出典 : Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(\*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

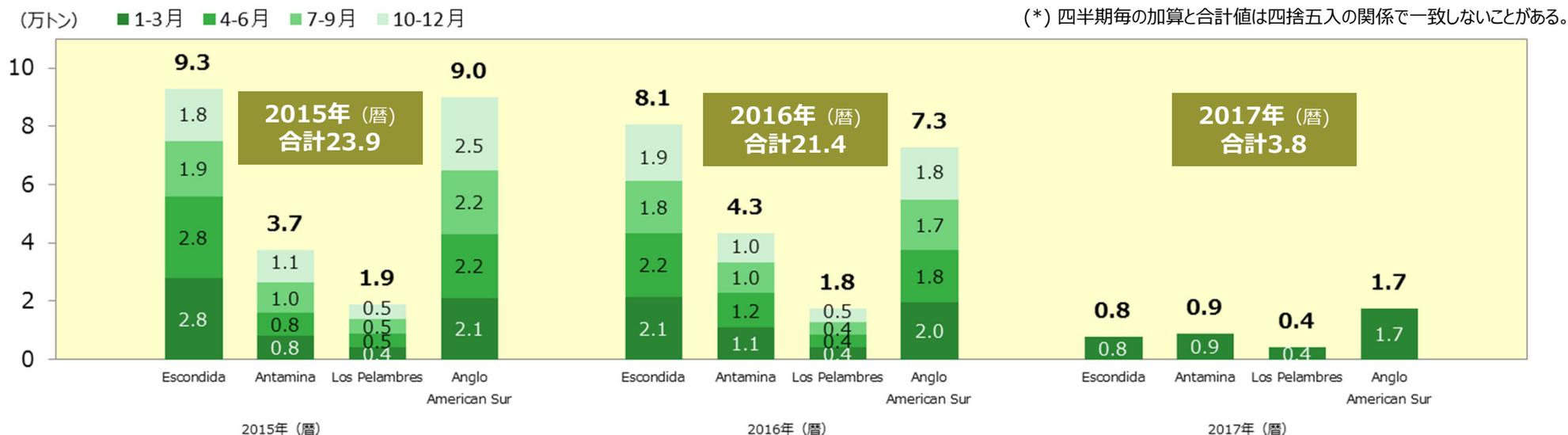
(\*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

特記事項

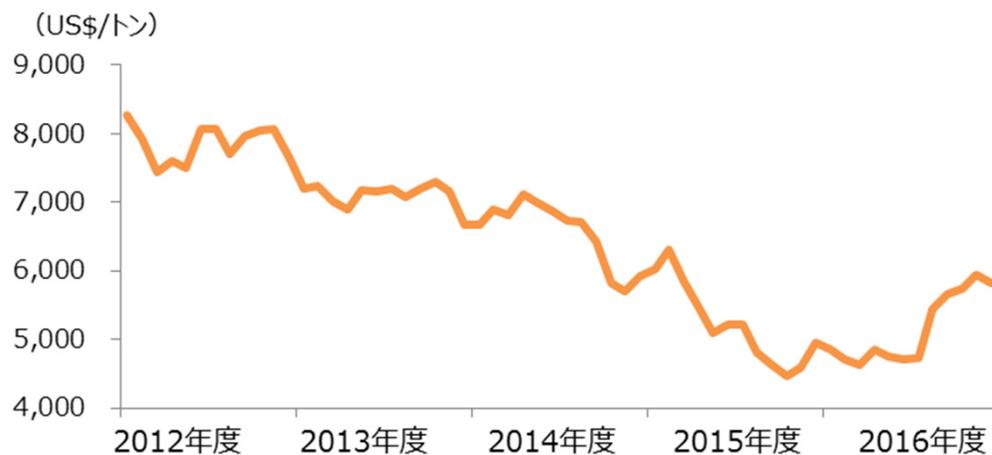
- BMAの2017年1-3月期生産量は、前年同期と比較し、1%増の8.0百万トンとなった。
- Broadmeadow炭鉱の採掘機器の移動、及びサイクロンDebbieによる影響があったものの、Caval Ridge炭鉱、Saraji炭鉱を中心とした生産性向上（順調な剥土、選炭工場の稼働率向上）の効果が上回ったもの。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (\*)



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS

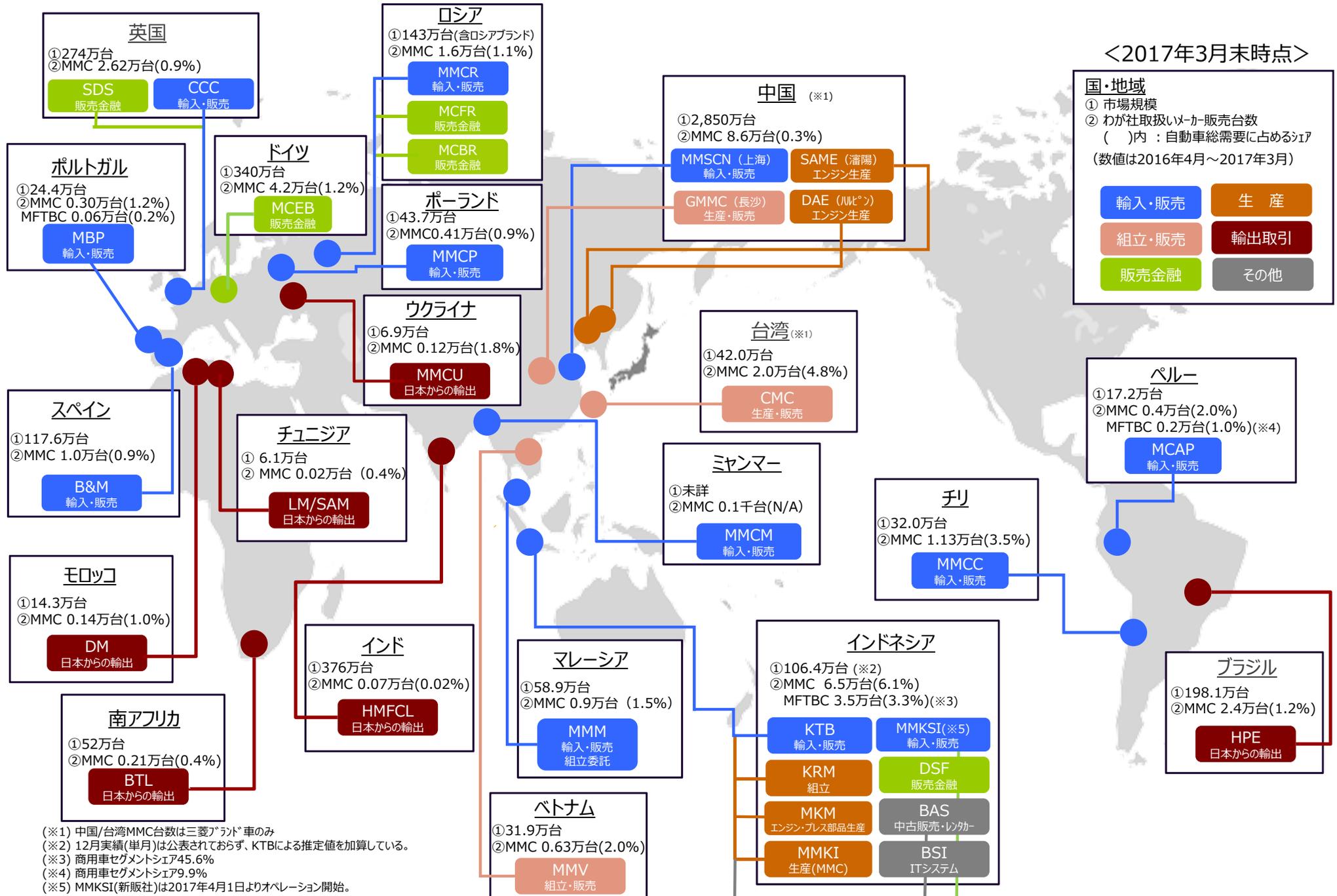
- ロスbronセス銅鉱山は、期初から想定されていた鉱石品位低下、及び高硬度鉱石の投入に伴う処理量の減少に加え、選鉱プラントにおいて定期メンテナンスを行った為、17年1-3月期の生産量が前年同期比減少した。
- エルソルダ銅鉱山は、採掘計画の安全性に係る部門別許認可の申請が却下されたことに伴い、操業を一時停止した為、銅生産量は前年同期比減少した。

エスコンディダ銅鉱山

- 17年1-3月期生産量は、40日超に亘るストライキ発生により、前年同期比大幅減となった。
- 中長期的な生産維持・拡張に向け、17年7-9月期を目途にした新規大型海水淡水化プラントの本格稼働、既存選鉱所の再稼働により、3選鉱所体制を確立する。

自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車関連)

機械グループ



(※1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ  
(※2) 12月実績(単月)は公表されておらず、KTBによる推定値を加算している。  
(※3) 商用車セグメントシェア45.6%  
(※4) 商用車セグメントシェア9.9%  
(※5) MMKSI(新販社)は2017年4月1日よりオペレーション開始。

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



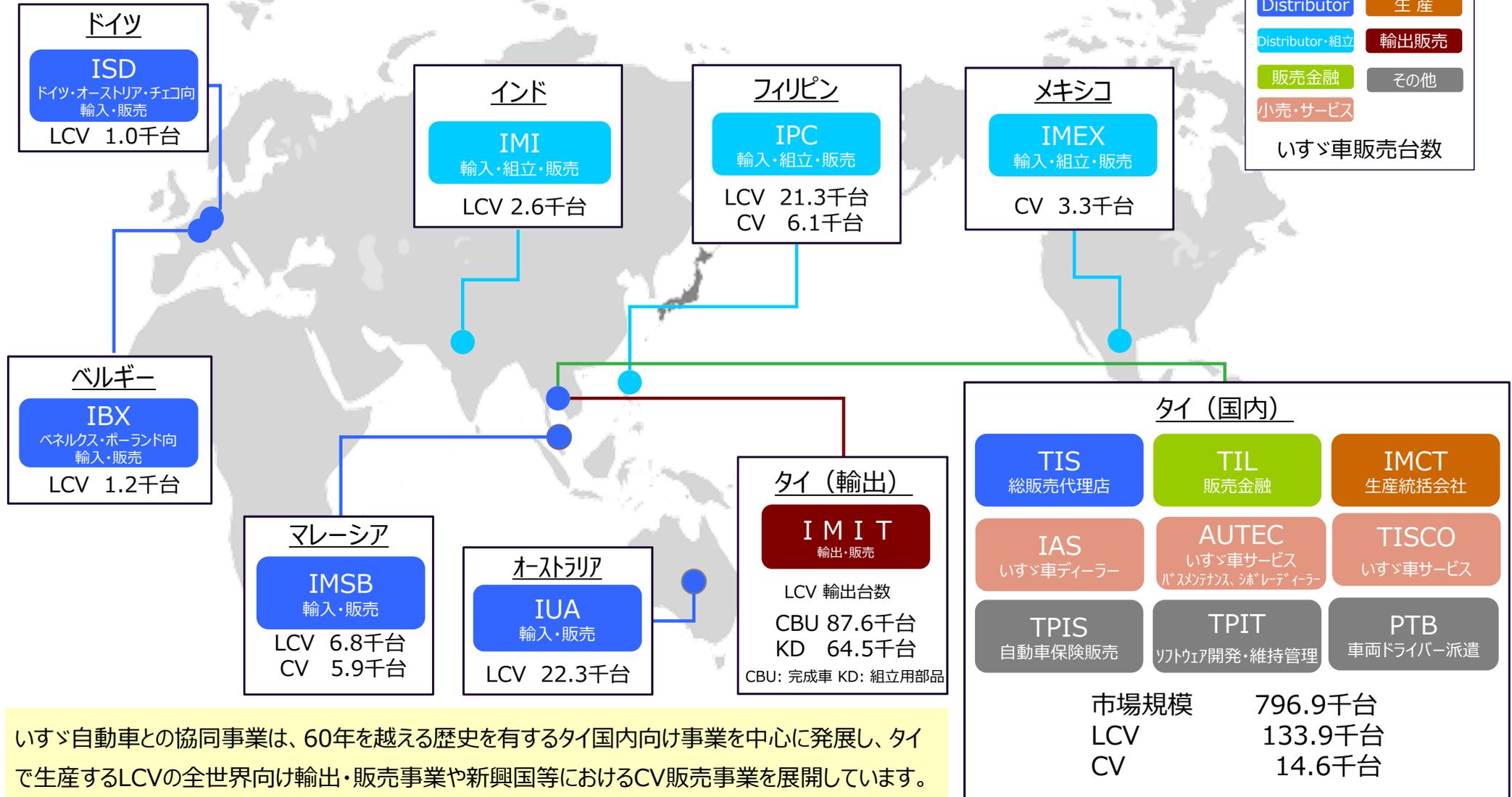
CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2017年3月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出販売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数



市場規模 796.9千台  
LCV 133.9千台  
CV 14.6千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開しています。

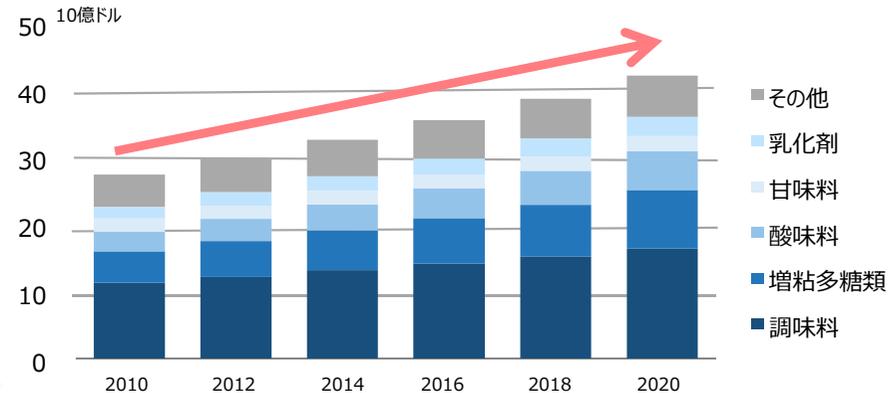
# 三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

## 化学品グループ

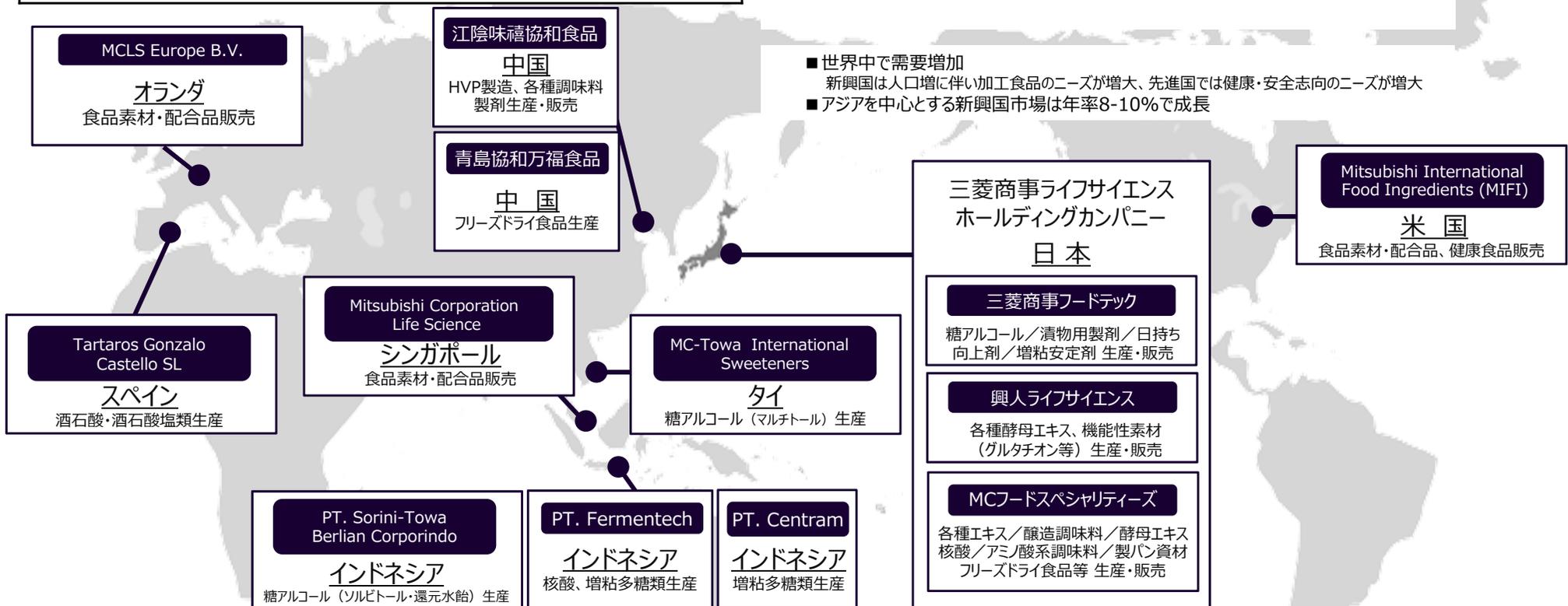
### <事業概要>

売上：	約1,500億円
事業内容：	調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、 調理・製菓用酒類、医薬原料、 その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入
従業員数：	約2,900人
製造拠点：	国内 10、海外 7 (中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1)
販売拠点：	国内 / 米国 / オランダ / 中国 / シンガポール

### <世界の市場規模> 出展：Leatherhead Food Research



- 世界中で需要増加  
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが増大、先進国では健康・安全志向のニーズが増大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開

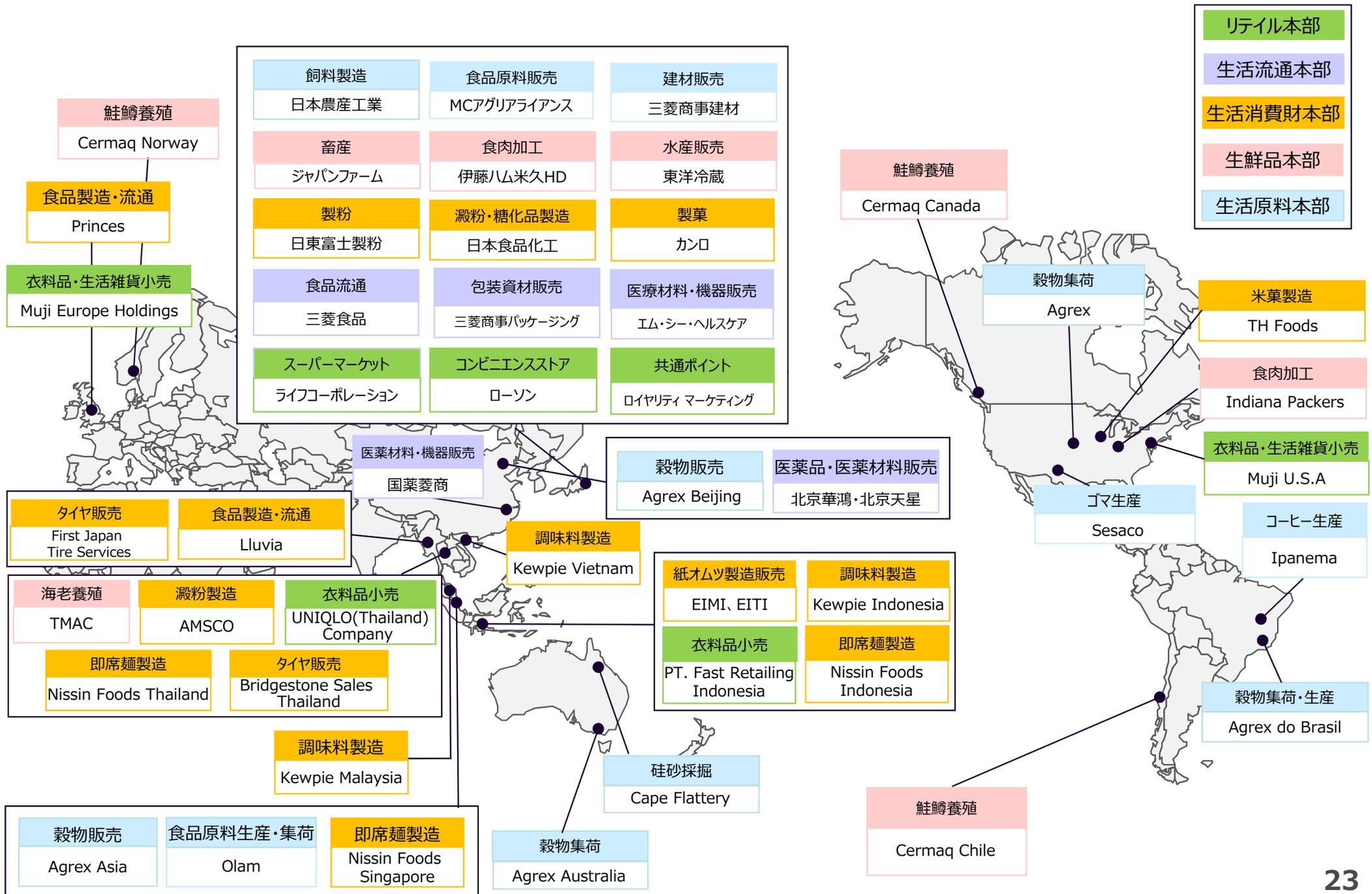
生活産業グループ

★子会社  
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)	★ローソン (日本：コンビニ)	
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★フードリンク (日本：食肉)	☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
肉	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
砂糖・澱粉	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	☆カンロ (日本：菓子)	☆MCMS (香港：食品)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
小麦	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)		
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	☆日清食品HDとの海外合併会社4社* (即席麺)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	★エム・シー・フーズ (日本：食品原料)	
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)	★エム・シー・フーズ (日本：食品原料)	★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	★TH Foods (米国：米菓)			
	★Sesaco (米国：ゴマ)	☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(\* )インドネシア、シンガポール、タイ、インド

# 生活産業グループの主な事業投資先



## 連結B/S補足

### 【資産の部】

(単位：億円)

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度4Q	増 減	増減要因
流動資産	65,572	64,673	△ 899	
現金及び現金同等物	15,010	11,455	△ 3,555	… 借入金の返済等による減
営業債権及びその他の債権	29,231	31,255	2,024	… ローソン子会社化等による増
たな卸資産	10,338	11,101	763	… 取引数量の増加や価格の上昇等による増
売却目的保有資産	919	393	△ 526	… 関係会社の再編完了等による減
非流動資産	83,591	92,863	9,272	
持分法で会計処理される投資	28,699	26,513	△ 2,186	… ローソン子会社化等による減
その他の投資	19,902	22,915	3,013	… 保有株式の含み益増加による増
有形固定資産	22,974	24,847	1,873	… ローソン子会社化等による増
無形資産及びのれん	2,911	10,103	7,192	… ローソン子会社化等による増
資産 合計	149,163	157,536	8,373	

### 【負債の部】

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度4Q	増 減	増減要因
流動負債	44,332	46,778	2,446	
社債及び借入金	14,823	12,482	△ 2,341	… 返済等による減
営業債務及びその他の債務	21,537	25,422	3,885	… ローソン子会社化及び取引数量の増加等による増
未払法人税等	381	1,066	685	… 税引前利益増加等による増
非流動負債	54,655	52,867	△ 1,788	
社債及び借入金	45,603	41,357	△ 4,246	… 短期への振替等による減
営業債務及びその他の債務	841	2,047	1,206	… ローソン子会社化等による増
繰延税金負債	4,696	5,769	1,073	… ローソン子会社化等による増
負債 合計	98,987	99,645	658	

### 【資本の部】

主な増減科目	2015年度4Q	2016年度4Q	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	45,925	49,172	3,247	
FVTOCIに指定したその他の投資	3,644	4,511	867	… 保有株式の含み益増加による増
在外営業活動体の換算差額	5,682	4,458	△ 1,224	… 為替相場の変動等による減
利益剰余金	32,259	36,252	3,993	… 当期利益(4,403)、支払配当(▲872)等による増
非支配持分	4,250	8,718	4,468	… ローソン子会社化等による増
資本 合計	50,175	57,890	7,715	
負債及び資本 合計	149,163	157,536	8,373	

## 連結P/L補足

(単位：億円)

主な科目内訳	2015年度4Q	2016年度4Q	増 減
販売費及び一般管理費	△ 10,160	△ 9,326	834
貸倒引当金繰入額	△ 300	△ 79	221
有価証券損益	463	833	370
FVTPL関連損益	120	235	115
関係会社関連損益等	343	598	255
(減損)	△ 194	△ 8	186
(処分損益等)	537	606	69
固定資産除・売却損益	214	144	△ 70
売却益	287	193	△ 94
除却・処分損	△ 73	△ 49	24
金融収益	1,231	1,324	93
受取利息	384	373	△ 11
受取配当金	847	951	104
金融費用	△ 509	△ 495	14

(※) 全額支払利息で構成

## 連結C／F補足

(単位：億円)

	2015年度4Q	2016年度4Q	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー (※)	7,001	5,830	△ 1,171	… 営業収入が増加した一方で、運転資金の負担増などにより、営業キャッシュ・フローは1,171億円の減少となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,039	△ 1,796	3,243	… 前年度のエネルギー資源事業への投資や農産物事業会社Olam international Limitedの株式取得の反動などにより、投資キャッシュ・フローは3,243億円の増加となった。
フリー・キャッシュ・フロー	1,962	4,034	2,072	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,645	△ 7,522	△ 3,877	… 借入金の返済などにより、財務キャッシュ・フローは3,877億円の減少となった。

(※) 持分法適用会社からの受取配当金受領額

2015年度4Q	2016年度4Q
1,287億円	1,279億円

## 各種指標

	2015年度4Q	2016年度4Q	増減
流動比率	147.9%	138.3%	△ 9.6%
資本比率 (*1)	30.8%	31.2%	0.4%
1株当たり資本 (単位：円) (*1)	2,898	3,101	203
有利子負債 (Gross)	60,426	53,839	△ 6,587
有利子負債 (Net)	43,155	39,915	△ 3,240

	2015年度4Q	2016年度4Q	増減	2016年度4Q	2017年度4Q (見直し)	増減
ROE (*2)	-2.9%	9.3%	12.2%	9.3%	8.9%	△ 0.4%
ROA (*2)	-0.9%	2.9%	3.8%	2.9%	2.8%	△ 0.1%
【ご参考】 その他の資本の構成要素の影響を除いたROE(*2)	-3.9%	11.4%	15.3%	11.4%	10.8%	△ 0.6%

(\*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(\*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

## 為替

[1米ドル]	16/3末	¥ 112.68	→	17/3末	¥112.19	¥0.49 の円高
[1豪ドル]	16/3末	¥ 86.25	→	17/3末	¥85.84	¥0.41 の円高
[1ユーロ]	16/3末	¥ 127.70	→	17/3末	¥119.79	¥7.91 の円高

2017年3月末 主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況

1. リスクマネー残高増減：投融資保証（連結ベース）

(単位：億円)

	出 資			融 資			保 証			グ*ロスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減
メ キ シ コ	207	153	▲ 54	2	2	0	244	173	71	453	328	125	—	—	0	453	328	125
チ リ	3,733	3,710	▲ 23	—	—	0	943	812	131	4,676	4,522	154	10	7	3	4,666	4,515	151
ブ ラ ジ ル	758	762	▲ 4	196	198	▲ 2	512	1,171	▲ 659	1,466	2,131	▲ 665	—	—	0	1,466	2,131	▲ 665
ペ ル ー	217	227	▲ 10	—	—	0	8	7	1	225	234	▲ 9	—	—	0	225	234	▲ 9
4ヶ国計	4,915	4,852	▲ 63	198	200	▲ 2	1,707	2,163	▲ 456	6,820	7,215	▲ 395	10	7	3	6,810	7,208	▲ 398
ロ シ ア 連 邦	560	524	▲ 36	—	—	0	112	80	32	672	604	68	—	—	0	672	604	68
1ヶ国計	560	524	▲ 36	—	—	0	112	80	32	672	604	68	—	—	0	672	604	68
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	362	361	▲ 1	—	—	0	—	—	0	362	361	1	265	265	0	97	96	1
1ヶ国計	362	361	▲ 1	—	—	0	—	—	0	362	361	1	265	265	0	97	96	1
イ ン ド	292	396	▲ 104	—	—	0	29	34	▲ 5	321	430	▲ 109	—	—	0	321	430	▲ 109
イ ン ド ネ シ ア	2,100	2,122	▲ 22	559	488	71	2,130	1,892	238	4,789	4,502	287	1,945	2,031	▲ 86	2,844	2,471	373
タ イ	731	692	▲ 39	486	599	▲ 113	1,083	848	235	2,300	2,139	161	—	—	0	2,300	2,139	161
中 国	1,086	1,087	▲ 1	8	46	▲ 38	334	254	80	1,428	1,387	41	11	11	0	1,417	1,376	41
フ ィ リ ピ ン	1,402	1,333	▲ 69	—	—	0	—	—	0	1,402	1,333	69	18	—	18	1,384	1,333	51
マ レ ー シ ア	2,149	2,148	▲ 1	—	—	0	609	538	71	2,758	2,686	72	—	—	0	2,758	2,686	72
6ヶ国計	7,760	7,778	▲ 18	1,053	1,133	▲ 80	4,185	3,566	619	12,998	12,477	521	1,974	2,042	▲ 68	11,024	10,435	589

2. リスクマネー残高増減：貿易債権、その他（単体ベース、含 現法）

(単位：億円)

	グ*ロスク(貿易債権他)			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減	2017.3	2016.9	増減
メ キ シ コ	268	199	69	146	109	37	122	90	32
チ リ	87	37	50	47	9	38	40	28	12
ブ ラ ジ ル	130	123	7	13	26	▲ 13	117	97	20
ペ ル ー	18	13	5	16	12	4	2	1	1
4ヶ国計	503	372	131	222	156	66	281	216	65
ロ シ ア 連 邦	62	57	5	1	1	0	61	56	5
1ヶ国計	62	57	5	1	1	0	61	56	5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	195	194	1	90	51	39	105	143	▲ 38
1ヶ国計	195	194	1	90	51	39	105	143	▲ 38
イ ン ド	1,072	884	188	299	95	204	773	789	▲ 16
イ ン ド ネ シ ア	389	340	49	263	237	26	126	103	23
タ イ	381	369	12	193	198	▲ 5	188	171	17
中 国	1,093	770	323	671	303	368	422	467	▲ 45
フ ィ リ ピ ン	115	76	39	71	39	32	44	37	7
マ レ ー シ ア	293	265	28	34	35	▲ 1	259	230	29
6ヶ国計	3,343	2,704	639	1,531	907	624	1,812	1,797	15

## セグメント別データ

(単位：億円)

主なB/S項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,057	8,416	21,180	37,042	17,396	9,439	43,430	10,576	157,536
持分法で会計処理される投資	4,994	2,768	6,695	4,728	1,690	1,522	3,976	140	26,513
有形固定資産	407	1,558	1,796	10,698	2,310	558	6,463	1,057	24,847
無形資産及びのれん	110	43	55	126	164	181	9,081	343	10,103
その他の投資	777	1,250	5,631	4,819	2,316	1,035	5,611	1,476	22,915

エネルギー事業・金属内訳	エネルギー事業				金属		
	LNG	シェール ガス	E&P	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	4,290	2,061	16	328	47	2,202	2,479
有形固定資産	483	20	736	557	9,656	0	1,042
無形資産及びのれん	26	0	0	29	0	0	126
その他の投資	4,126	0	258	1,247	19	3,303	1,497

主なP/L項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	380	602	377	4,148	1,821	1,130	4,732	96	13,286
販売費及び一般管理費	△ 454	△ 422	△ 554	△ 1,480	△ 1,263	△ 897	△ 3,858	△ 398	△ 9,326
受取配当金	19	32	409	237	66	59	105	24	951
持分法による投資損益	232	137	253	27	53	121	349	3	1,175
当期純利益	234	355	555	1,479	294	267	1,213	6	4,403

主なC/F項目	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業
営業収益キャッシュフロー	160	230	920	3,040	1,110	400	1,260
新規投資	△ 430	△ 950	△ 980	△ 380	△ 670	△ 100	△ 2,110
売却及び回収	320	1,240	330	530	210	100	370
営業収益キャッシュフローベースFCF	50	520	270	3,190	650	400	△ 480

新規投資 主な案件	海外発電事業	不動産事業、 ファンド関連事 業	シェールガス事 業	豪州石炭事業 (生産維持型投 資)	レンタル事業、 自動車事業	プラスチック事 業、食品化学事 業 (生産維持型 投資)	ローソン
売却及び回収 主な案件	海外発電事業	ファンド関連事 業、不動産事業	LNG事業	鉄鋼製品事業、 インドネシア ニッケル事業撤 退	船舶事業	ライフサイエン ス事業 (株式売 却)	リテイル事業

	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	26	88	252	736	303	91	409	106	2,011